様式第３－１－２号（第７条第１項、第13条関係）

耐　震　診　断　事　業　計　画　書

１　事業内容

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | | 内容 |
| 対象建築物の概要 | 建築物の名称 |  |
| 所在地 |  |
| 階数 | 地上　　階／地下　　階 |
| 構造  （混構造では複数に○） | 木造・S造・RC造・SRC造・その他 |
| 面積  （小数点第２位まで） | 延べ面積　　　　　㎡ |
| 建築年月日 | 年　　　　月　　　　日 |
| 事業予定期間 | 平成　　年　　月　　日　～　　　　平成　　年　　月　　日 | |
| 事業者 | 耐震診断資格者 | ・事務所名称・氏名  ・事務所所在地  ・連絡先  ・建築士区分および建築士番号  　　　級第　　　　　　　　　号  ・講習会名および修了番号 |
| 対象建築物の違反等の確認 | 違反の有無  （該当項目に○をし、有りの場合は内容を記入） | 有り  （違反内容：　　　　　　　　　　　　　　　）  平成　　年　　月までに改善します。（※２）  無し |

※１　変更交付申請にあっては、変更後の内容を記載する。

※２　改善の期限は、建築物の耐震改修の促進に関する法律（平成７年法律第123号）第２条第３項に規定する所管行政庁の確認を受けた改正耐震改修促進法における耐震診断義務付け対象建築物であることの確認書（様式第18号）に記載された時期までの設定を基本とする。なお、この期日までに違反内容の改善がなされない場合は、滋賀県または国より交付決定を受けた補助金の交付を受けることができず、交付された補助金についても返還を命じられることがある。

２　事業に要する経費

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 金額欄 | | 備考欄 |
| ①実際に耐震診断に要する経費 |  | 円 |  |
| ②耐震診断に要する経費の上限 |  | 円 | 下記「耐震診断に要する経費の上限額」により算出された額を記入 |
| ③補助限度額 |  | 円 | （①と②の小さい方の額) |
| ④精算補助額 |  | 円 |  |

※　耐震診断に要する経費の上限額

|  |  |
| --- | --- |
| 対象建築物 | 上限額 |
| 延べ面積が1,000㎡未満の場合 | 3,570円/㎡ |
| 延べ面積が1,000㎡以上の場合 | 2,550,000円＋1,020円/㎡ |